



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 原田工業株式会社  
コード番号 6904 URL <https://www.harada.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 洋一

TEL 03-3765-4321

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,105	17.6	721		899		1,531	
2022年3月期	35,811	3.2	1,163		951		1,105	

(注) 包括利益 2023年3月期 69百万円 ( %) 2022年3月期 327百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	70.40		13.7	2.4	1.7
2022年3月期	50.83		9.7	2.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 0百万円 2022年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	40,131	11,166	27.8	513.38
2022年3月期	35,942	11,205	31.2	515.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,166百万円 2022年3月期 11,205百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	558	569	2,002	5,948
2022年3月期	3,569	131	2,503	3,726

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		5.00	5.00	108		1.0
2023年3月期		0.00		5.00	5.00	108		1.0
2024年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50		10.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	1.9	100		400		1,400		64.37
通期	40,000	5.0	300		100		1,500		68.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	21,758,000 株	2022年3月期	21,758,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	7,218 株	2022年3月期	7,218 株
期中平均株式数	2023年3月期	21,750,782 株	2022年3月期	21,750,782 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,049	15.0	206		556		946	
2022年3月期	14,825	2.5	389		176		485	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	43.52	
2022年3月期	22.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,961	4,854	18.7	223.18
2022年3月期	23,059	5,893	25.6	270.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,854百万円 2022年3月期 5,893百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染急拡大やロシアによるウクライナ侵攻、世界的な物価高と金融引締めによる内需の下振れ等により、回復が鈍化いたしました。また、半導体不足をはじめとした供給制約や、輸送費高騰等が継続していることに加え、急激な金融引締めに伴う影響、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー確保問題をはじめとした不安定な国際情勢、中国不動産市況の悪化に伴う成長失速等、注視を要する経済への悪影響要因が数多く存在しており、依然として先行きの不確実性が極めて高い状況となっております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、世界的な半導体不足による生産調整の影響等により、昨年同期比では増産となったものの、コロナ禍以前の自動車生産台数と比較すると大幅な減産となりました。また、材料費や輸送費等も高止まりの状況にあり、引き続き、大変厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは足元における収益確保及びコスト競争力の強化を目的とし、2020年4月に策定した「第二次コスト構造改革計画」を強力に推進し、材料費の削減、徹底した経費の削減、製造コスト削減等、事業活動に係る全てのコストに関し、抜本的な構造の改革を断行し、車載アンテナビジネスの収益力の向上に取り組んでまいりました。

一方、中長期的な視点では、コネクテッドが実現する豊かなカーライフに貢献することを目指し、「新たな成長への挑戦」を基本戦略とした4か年（2019年4月～2023年3月）の中期経営計画「NEW GROWTH」に掲げる各施策の実行に注力してまいりました。「NEW GROWTH」では「車載アンテナビジネスの強化」、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」、「更なる成長の土台となる組織基盤の強化」の3つの戦略を掲げておりますが、コスト構造改革の更なる進化による一層の収益力の向上や自動運転、また5G分野への対応力強化等、特に「車載アンテナビジネスの強化」に係る諸施策を推進してまいりました。また、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」に係る活動として、今後更なる拡大が見込まれるIoT市場に対し、コネクテッドを促進するIoT通信端末を開発し、商用化へ向けた取り組みを推進しております。本端末はカーシェアリングの分野をはじめとした車両の運行管理等、多様な利用シーンへの貢献を実現できるものであります。

この結果、当連結会計年度における売上高は、世界の自動車生産台数がコロナ禍以前と比較すると大幅な減産となったものの、昨年比では増産となったことや、従前からの拡販活動を強化・継続することはもとより、取引先への納品が遅滞することのないようあらゆる手段を講じて対策を行いました結果、421億5百万円（前年同期比17.6%増）となりました。利益面につきましては、材料費や輸送費高騰の影響が極めて大きいことに加え、中国における都市封鎖を含めた新型コロナウイルス感染症対応の影響も大きく、更にサプライチェーンの混乱を主要因とした不可抗力の航空機による輸送費等が発生したことから、営業損失は7億21百万円（前年同期は営業損失11億63百万円）、経常損失は8億99百万円（前年同期は経常損失9億51百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、中国における都市封鎖に伴う新型コロナウイルス感染症による損失の計上や事業構造改善費用、また法人税等の影響により15億31百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失11億5百万円）となりました。

その他、当事業年度の個別決算において、当社は、連結子会社のHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. およびHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V. の財政状態に鑑みて、債務超過分について貸倒引当金繰入額12億89百万円を特別損失として計上いたしました。なお、個別決算における当該特別損失は連結決算上消去されるため、連結財務諸表へ与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①日本

自動車生産台数の回復等により、外部売上高は152億30百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント間の内部売上高は18億19百万円（同4.6%減）、営業利益は1億84百万円（前年同期は営業損失4億円）となりました。

#### ②アジア

アジア市場における自動車生産台数の回復や為替の影響等により、外部売上高は90億69百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント間の内部売上高は171億59百万円（同14.4%増）となりましたが、材料費や輸送費高騰の影響等により、営業損失は7億15百万円（前年同期は営業損失1億72百万円）となりました。

#### ③北中米

北中米市場における自動車生産台数の回復や為替の影響等により、外部売上高は119億40百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント間の内部売上高は4億82百万円（同155.7%増）となりましたが、材料費や輸送費高騰の影響等から営業利益は4百万円（同92.9%減）となりました。

## ④欧州

欧州市場における自動車生産台数は減少したものの、拡販活動等により、外部売上高は58億65百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント間の内部売上高は12億41百万円（同15.8%減）となりましたが、材料費や輸送費高騰の影響等により、営業損失は2億1百万円（前年同期は営業損失6億24百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は297億8百万円（前連結会計年度末263億78百万円）となり、33億30百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が22億22百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が11億63百万円増加したことによるものであります。固定資産は104億23百万円（前連結会計年度末95億64百万円）となり、8億58百万円増加いたしました。これは「機械装置及び運搬具」等の増加により「有形固定資産」が5億52百万円、「投資その他の資産」が3億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は401億31百万円（前連結会計年度末359億42百万円）となり、41億88百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は274億7百万円（前連結会計年度末231億42百万円）となり、42億64百万円増加いたしました。これは主に「短期借入金」が31億30百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が5億円、「支払手形及び買掛金」が2億17百万円、「未払法人税等」が2億5百万円増加したことによるものであります。固定負債は15億57百万円（前連結会計年度末15億94百万円）となり、37百万円減少いたしました。これは主に「その他」が3億96百万円増加し、「長期借入金」が5億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は289億65百万円（前連結会計年度末247億37百万円）となり、42億27百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は111億66百万円（前連結会計年度末112億5百万円）となり、38百万円減少いたしました。これは主に「為替換算調整勘定」が14億11百万円、「退職給付に係る調整累計額」が1億73百万円増加し、「利益剰余金」が16億39百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して22億22百万円増加し、59億48百万円（前連結会計年度比59.6%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純損失」11億24百万円、「売上債権の増加額」7億8百万円等の減少要因がありましたが、「棚卸資産の減少額」13億45百万円、「減価償却費」13億45百万円等の増加要因により、5億58百万円の収入（前連結会計年度は35億69百万円の支出）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の売却による収入」1億52百万円等の増加要因がありましたが、「有形固定資産の取得による支出」6億55百万円等の減少要因により、5億69百万円の支出（前連結会計年度は1億31百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の返済による支出」782億36百万円等の減少要因がありましたが、「短期借入れによる収入」806億20百万円等の増加要因により、20億2百万円の収入（前連結会計年度は25億3百万円の収入）となりました。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行なうこととし、年一回の配当を基本方針としております。

当期の配当予定は一株当たり5.00円（普通配当5.00円）、次期の配当予想は一株当たり7.50円（普通配当7.50円）を予定しております。

## (5) 今後の見通し

今後の世界経済は、成長の大幅減速を回避し、インフレ抑制と成長を両立できる可能性が高まってきているものの、急激な金融引締めに伴う影響、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー確保問題をはじめとした不安定な国際情勢、中国不動産市況の悪化に伴う成長失速等、景気の下振れ要因が数多く存在しており、先行きの不確実性が極めて高い状況となっております。

当社グループの属する自動車業界におきましても、供給面では、世界的な半導体不足の解消が遅れ、生産・販売への制約が続いていることや、コロナ禍で調達に困難となった各種部品を含めて安定的に確保できるようサプライチェーンの一層の強靱化が課題となっており、また需要面においては、世界主要市場での金利上昇やインフレに起因する景気の変調等に注視が必要な状況にあり、コロナ禍以前の自動車生産台数を回復するには一定の時間を要することが見込まれております。

このような状況のもと、当社では、「各ビジネスの収益性改善」、「コスト構造改革」、「B/Sのスリム化による収益改善・財務体質改善」を強力に推進する、「収益構造改革」に集中して取り組み、財務体質の健全性を確保すると共に、限られた経営資源を最大限有効活用し、利益の最大化、企業・株主価値の向上等に努めてまいります。また、自動運転や5G分野への対応力強化等による収益力の向上を図ってまいります。

現時点での2024年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高400億円、営業利益3億円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用に備え、IFRSの知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、今後、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進める方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,747,983	5,970,720
受取手形、売掛金及び契約資産	6,701,453	7,865,174
商品及び製品	7,662,972	7,465,703
仕掛品	852,215	838,107
原材料及び貯蔵品	6,461,356	6,654,060
その他	999,855	964,018
貸倒引当金	△47,577	△49,079
流動資産合計	26,378,260	29,708,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,580,466	1,610,944
機械装置及び運搬具（純額）	1,459,712	1,635,912
土地	900,294	885,339
その他（純額）	2,389,307	2,750,028
有形固定資産合計	6,329,780	6,882,225
無形固定資産	165,825	146,263
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,974,632	2,006,329
退職給付に係る資産	190,998	483,638
その他	912,542	914,823
貸倒引当金	△9,166	△10,253
投資その他の資産合計	3,069,007	3,394,537
固定資産合計	9,564,613	10,423,026
資産合計	35,942,873	40,131,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,825,599	3,042,829
電子記録債務	740,110	752,007
短期借入金	16,088,562	19,219,451
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払法人税等	461,494	666,820
賞与引当金	241,484	267,683
その他	2,785,522	2,958,751
流動負債合計	23,142,772	27,407,544
固定負債		
長期借入金	500,000	—
退職給付に係る負債	184,261	250,282
その他	910,410	1,307,385
固定負債合計	1,594,672	1,557,667
負債合計	24,737,444	28,965,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	7,594,691	5,954,733
自己株式	△2,446	△2,446
株主資本合計	11,471,407	9,831,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,501	46,983
為替換算調整勘定	△260,655	1,150,421
退職給付に係る調整累計額	△35,825	137,665
その他の包括利益累計額合計	△265,979	1,335,070
純資産合計	11,205,428	11,166,521
負債純資産合計	35,942,873	40,131,732



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,811,490	42,105,413
売上原価	29,998,964	35,042,136
売上総利益	5,812,526	7,063,277
販売費及び一般管理費	6,975,873	7,785,250
営業損失(△)	△1,163,347	△721,973
営業外収益		
助成金収入	81,684	66,922
債務免除益	203,489	—
還付加算金	3,854	28,544
その他	115,448	125,760
営業外収益合計	404,476	221,227
営業外費用		
支払利息	152,485	331,795
為替差損	15,899	51,530
その他	24,002	15,348
営業外費用合計	192,387	398,673
経常損失(△)	△951,258	△899,419
特別利益		
固定資産売却益	4,905	5,567
特別利益合計	4,905	5,567
特別損失		
事業構造改善費用	—	92,604
新型コロナウイルス感染症による損失	95,845	88,270
棚卸資産評価損	—	42,775
その他	6,359	7,078
特別損失合計	102,204	230,728
税金等調整前当期純損失(△)	△1,048,558	△1,124,581
法人税、住民税及び事業税	269,560	352,243
過年度法人税等	—	88,529
法人税等調整額	△212,611	△34,150
法人税等合計	56,948	406,622
当期純損失(△)	△1,105,506	△1,531,203
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,105,506	△1,531,203

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△1,105,506	△1,531,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,125	16,481
為替換算調整勘定	734,892	1,411,076
退職給付に係る調整額	28,187	173,491
その他の包括利益合計	778,206	1,601,050
包括利益	△327,299	69,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△327,299	69,846
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,755,535	△2,446	12,632,252
会計方針の変更による累積的影響額			53,416		53,416
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,808,951	△2,446	12,685,668
当期変動額					
剰余金の配当			△108,753		△108,753
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,105,506		△1,105,506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,214,260	—	△1,214,260
当期末残高	2,019,181	1,859,981	7,594,691	△2,446	11,471,407

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,375	△995,548	△64,013	△1,044,186	11,588,065
会計方針の変更による累積的影響額					53,416
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,375	△995,548	△64,013	△1,044,186	11,641,482
当期変動額					
剰余金の配当					△108,753
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,105,506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,125	734,892	28,187	778,206	778,206
当期変動額合計	15,125	734,892	28,187	778,206	△436,053
当期末残高	30,501	△260,655	△35,825	△265,979	11,205,428

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	7,594,691	△2,446	11,471,407
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,019,181	1,859,981	7,594,691	△2,446	11,471,407
当期変動額					
剰余金の配当			△108,753		△108,753
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,531,203		△1,531,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,639,957	—	△1,639,957
当期末残高	2,019,181	1,859,981	5,954,733	△2,446	9,831,450

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,501	△260,655	△35,825	△265,979	11,205,428
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,501	△260,655	△35,825	△265,979	11,205,428
当期変動額					
剰余金の配当					△108,753
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,531,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,481	1,411,076	173,491	1,601,050	1,601,050
当期変動額合計	16,481	1,411,076	173,491	1,601,050	△38,907
当期末残高	46,983	1,150,421	137,665	1,335,070	11,166,521

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,048,558	△1,124,581
減価償却費	1,120,165	1,345,233
支払利息	152,485	331,795
為替差損益 (△は益)	△285,964	△63,256
売上債権の増減額 (△は増加)	1,195,399	△708,553
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,333,301	1,345,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,005,190	52,622
助成金収入	△81,684	△66,922
債務免除益	△203,489	—
事業構造改善費用	—	92,604
新型コロナウイルス感染症による損失	95,845	88,270
その他	159,567	△36,922
小計	△3,234,724	1,255,940
利息の支払額	△154,561	△287,001
法人税等の支払額	△146,035	△438,088
助成金の受取額	81,684	66,922
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△95,845	△88,270
その他	△20,336	49,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,569,818	558,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△689,313	△655,762
有形固定資産の売却による収入	591,572	152,738
その他	△33,449	△66,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,189	△569,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	59,889,832	80,620,871
短期借入金の返済による支出	△57,114,741	△78,236,931
リース債務の返済による支出	△162,848	△284,777
配当金の支払額	△108,460	△97,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,503,783	2,002,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	282,529	230,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△914,695	2,222,164
現金及び現金同等物の期首残高	4,641,301	3,726,605
現金及び現金同等物の期末残高	3,726,605	5,948,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司が販売を担当しております。また、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,919,183	8,362,338	9,726,216	4,803,753	35,811,490	—	35,811,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,906,595	14,997,293	188,634	1,474,945	18,567,469	△18,567,469	—
計	14,825,778	23,359,631	9,914,850	6,278,699	54,378,959	△18,567,469	35,811,490
セグメント利益又は損失(△)	△400,396	△172,182	67,410	△624,163	△1,129,332	△34,015	△1,163,347
セグメント資産	23,519,048	16,709,688	8,926,013	3,546,827	52,701,578	△16,758,704	35,942,873
その他の項目							
減価償却費	68,343	764,200	268,141	19,479	1,120,165	—	1,120,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,539	427,806	257,787	3,356	691,490	—	691,490

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△34,015千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△16,758,704千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	15,230,405	9,069,189	11,940,040	5,865,778	42,105,413	—	42,105,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,819,477	17,159,416	482,373	1,241,546	20,702,814	△20,702,814	—
計	17,049,882	26,228,606	12,422,414	7,107,324	62,808,228	△20,702,814	42,105,413
セグメント利益又は損失(△)	184,196	△715,279	4,762	△201,678	△727,999	6,025	△721,973
セグメント資産	27,196,995	18,166,877	10,728,804	4,609,291	60,701,969	△20,570,236	40,131,732
その他の項目							
減価償却費	63,502	867,502	393,503	20,726	1,345,233	—	1,345,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,043	518,676	704,959	907	1,297,587	—	1,297,587

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額6,025千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△20,570,236千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	515円17銭	513円38銭
1株当たり当期純損失(△)	△50円83銭	△70円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,105,506	△1,531,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△1,105,506	△1,531,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,750	21,750

## (重要な後発事象)

## 固定資産の譲渡①

当社連結子会社である大連原田工業有限公司(当社出資比率 100.0%)が所有する固定資産の譲渡

## 1. 譲渡の理由

経営の安全性を高めるための財務体質改善、ならびに経営資源の最大限の有効活用のため。

## 2. 譲渡資産の概要

資産の名称 及び所在地	譲渡価額	譲渡益
土地使用権等 中華人民共和国遼寧省大連市 経済技術開発区金馬路101	6億39百万円	約4億56百万円

## 3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、中国大連市の事業法人1社であります。譲渡先との機密保持の観点から開示を控えさせていただきます。なお、当社及び連結子会社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

## 4. 譲渡完了日

2023年1月18日

## 5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2024年3月期第1四半期連結決算において、約4億56百万円の固定資産売却益を特別利益に計上する見込みです。



## 固定資産の譲渡②

当社が所有する固定資産の譲渡

## 1. 譲渡の理由

経営の安全性を高めるための財務体質改善、ならびに経営資源の最大限の有効活用のため。

## 2. 譲渡資産の概要

資産の名称 及び所在地	譲渡価額	譲渡益(※2)
土地、建物 品川区南大井四丁目3番5他	※1	約28億59百万円

※1 譲渡価額については、譲渡先との取り決めにより非開示とさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡であります。

※2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用等の見積り額を控除した概算額です。

## 3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人1社であります。譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、当社及び連結子会社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

## 4. 譲渡の日程

取締役会決議日： 2023年2月14日  
 契約締結日： 2023年2月14日  
 物件引渡日： 2023年6月下旬(予定)

## 5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2024年3月期第1四半期連結決算において、約28億59百万円の固定資産売却益を特別利益に計上する見込みです。